

総務常任委員会報告書

令和 7 年 9 月 2 日

委員長 平木 尚子

総務常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けておりました事項について、調査の概要を報告いたします。調査に際しましては、7月28日に総務部長及び関係各課に出席を求め、委員会を開催いたしました。

【人事秘書課】

＜報告事項＞①指定管理者評価委員会について、②従業員支援プログラム（EAP）の年次報告について、③健康経営の取組状況について報告。

＜質疑及び回答＞指定管理者評価の対象施設（健康文化施設クロスパルこがと社会福祉センター千鳥苑しゃんしゃん）に、快生館が含まれない理由についての問いに、個人所有のため、市の指定管理対象外とのこと。

従業員支援プログラム（EAP）に関して相談件数が20代から40代に集中している理由についての問いに、60代以上は再雇用職員や会計年度職員である一方、20代から40代は、働き盛りの年代で業務やワークライフバランスに関する悩みを抱えやすいためとのこと。

健康経営の取組状況についてのアンケート結果に関する対応についての問いに、否定的回答は課題として認識し、経営層からのメッセージ浸透やワーク・エンゲイジメント（働きがい）向上をめざす。健康経営は職員のパフォーマンス向上に不可欠で、必要な予算については検討したいとのこと。

職員の3割が「仕事に誇りを持ってない」と回答した課題への取組についての問いに、職員研修や管理職からのコミュニケーションが今後大事であり取組を検討したい。アンケート設問の定義の明確化など見直しも検討していくとのこと。

【まちづくり推進課】

＜報告事項＞①多文化共生推進協議会について、②留学生生活オリエンテーションについて、③連携事業について、④住民基本台帳ネットワークシステムの標準化に伴う異動通知書及び同意書について報告。

＜質疑及び回答＞つながりひろばと市の関わりについての問いに、市民活動に関する相談や情報提供、市民活動団体同士の交流促進を目的として設置し、運営委託しているとのこと。

登録団体数は37団体、前年度比7団体の減の要因と登録団体のメリットについての問いに、要因は、役員高齢化による活動縮小とつながりひろばの認知度不足。登録のメリットは、ボランティア募集のマッチングや団体間交流促進とのこと。

年間委託費約1,030万円の妥当性と委託事業者の活動方針についての問いに、委託費の額について重く認識しているが、前年度比約200万円増額は人件費や燃料費高騰が主な原因。委託事業者であるNPO法人エコけんと月1回定例会を実施し、つながりひろばの認知度向上や市民活動の促進を図るために協議しているとのこと。3年（令和7年から9年）後のビジョンを掲げ取り組んでいくとのこと。

留学生向け生活オリエンテーション（ごみの出し方）に関する技能実習生等へ対象を拡大する可能性についての問いに、継続予定だが、拡大に当っては日程調整が困難であることが課題とのこと。

自治会加入率低下に関する対策についての問いに、転入者への情報の提供、自治会活動の素晴らしさや興味、関心が持てるイベントの広報、統合型交付金、加入促進のチラシ配布などで魅力を発信。加入率低下の要因を分析しながら、今後も取組を検討するとのこと。

【財政課】

<報告事項>①令和6年度地方財政状況調査の概要について

<質疑及び回答>経常収支比率減少の要因についての問いに、歳入における経常一般財源増の要因は、普通交付税や地方特例交付金、市税などの増加が、歳出における扶助費や人件費の増を上回ったためとのこと。

経常収支比率における新たな施策や方針変更の影響についての問いに、18歳までの子ども医療費の完全無償化や、小児予防接種委託の子宮頸がんワクチン接種の最終年度であったことが影響した要因とのこと。

【管財課】

<報告事項>①入札結果について、②公共施設等総合管理計画改訂（案）について、③市営住宅敷金積立金の運用について報告。

<質疑及び回答>小野、花鶴小学校の体育館の空調設備の入札中止への対応はどの問いに、7月18日に要件等を改めて再公告し、工期は、当初予定通り来年3月末終了予定。避難所として利用不可の場合の対応についての問いに、教室や小野小学校のせんだんホールを活用する方向で学校側と総務課で協議しているとのこと。

入札結果について、骨密度測定装置賃貸借の入札中止と当初予算額88万円が随意契約446万円になった理由、令和6年度誕生お祝い事業委託入札中止で市場調査不十分とされた背景と課題についての問いに、骨密度装置の賃貸借は、業者が納期や仕様対応不可能とのことで事前調査不足が原因。当初予算88万円は令和7年度のみ予算額で、446万円は5年間長期継続契約の総額であるとのこと。誕生お祝い事業は、納品対応可能業者が少なく、入札は1社のみ。事前調査の強化が課題。安易な特命随意契約ではなく、入札実施に意義があるとのこと。

随意契約の判断基準についての問いに、少額随意契約の場合、委託は100万円以下なら随意契約が可能だが、その額を超えている場合、入札に付すのか特別な理由により特命随意契約とするのかは基本的に発注課の判断とのこと。

公共施設等総合管理計画改訂案について、委託しているのかとの問いに、委託ではなく職員が案を作成し、公共施設等マネジメント本部会議等において検討しているとのこと。

【経営戦略課】

<報告事項>①自見壮二郎さんと古賀中学校生徒の交流事業について、②井上泰幸のセカイ展開連における市役所展示について、③公共交通関連について、④インキュベーション促進事業

について、⑤総合政策推進事務関連について報告。

＜質疑及び回答＞YouTube による短編の動画投稿が多いことについての問いに、4 月から 6 月は、委託業者未決定のため、職員が動画を掲載。今後は長尺動画も投稿予定とのこと。

市内路線バスの運行便数減少と赤字補填についての問いに、補助金は、運行距離に応じて減額になるとのこと。

インキュベーション促進事業の覚書についての問いに、覚書は今年度の収支状況が明らかになった段階で締結予定であるとのこと。

高校生未来プロジェクトの内容についての問いに、市内高校生 5 人が市長の相談役として 9 月末までに事業提案を行うとのこと。

インキュベーション退去事業者の経緯の問いに、退去は事業者側の事情であること。委員より委託事業の透明性を求める中で総額の提示要請があった。

地方創生・地方版総合戦略に関する支援措置についての問いに、今年度交付金としては、1,700 万円ほど。事業数は 4 件ほどあるとのこと。

今後の経営戦略課の役割についての問いに、国の地方創生 2.0 の戦略を踏まえ、全庁的に調整しながら取組を検討していくとのこと。

AI オンデマンドバスの現在の状況と運行経費減などの影響や今後の取組についての問いに、4 月からの変更点は、運行台数の減と、電話予約を課内で受付することで、予約の取りにくさなどのご意見はあるが、利用者数に影響は出ていない。台数が減ったことで、収支率としては回復している。今後については、登録者を増やすとともに、便利にできるよう検討したいとのこと。

【デジタル推進課】

＜報告事項＞①スマホおたすけ窓口について、②DX の取組みについて、③行政事務標準文字の導入について報告。

＜質疑及び回答＞DX の取組についての問いに、現在は、デジタイゼーション、デジタルイゼーションの取組が多いが、その先にある DX をめざす。今回の行政事務標準文字は、デジタイゼーションの一環である。このような取組に注力しながら、可能な部分で DX につなげていきたいとのこと。

DX の取組の業務改善相談に関して、市民からの募集予定についてはとの問いに、今は職員からだけであるが、今後、市民の意見募集も含めて考えていきたいとのこと。

【総務課】

＜報告事項＞①参議院議員通常選挙期日前投票の氏名掲示誤りについて、②詐偽投票の疑いについて、③校区コミュニティ主催防災訓練の予定について、④総合防災マップについて、⑤糟屋地区合同災害対策連絡会議について、⑥個人情報の開示に係る審査請求について報告。

＜質疑及び回答＞第 27 回参議院通常選挙の期日前投票における氏名掲示誤りの、再発防止策のチェック体制と、そのままの投票箱で投票を継続した理由についての問いに、今後は期日前投票初日の開始前にも複数名で丁寧に確認していきたい。また、同じ投票箱を継続して使った理由は、既に投票が始まっていることや一人一票の原則があることから、改めて別の投票箱を

設置するという方法はとっていない。今後は総務課全体でチェック体制を強化しミスをなくしていくように努力していくとのこと。

災害が激甚化している中で、県との防災訓練は考えていないのかとの問いに、県の防災訓練は、各消防本部持ち回り制であり、今年度は春日市、大野城市、及び那珂川市が担当地区で行われている。古賀市と新宮町共同で行うのは十数年後になるとのこと。

校区コミュニティ担当の防災訓練は、まちづくり推進課になるのではとの問いに、防災訓練なので総務課危機管理係が担当しているとのこと。

防災訓練に関わる補助金など費用等についての問いに、総務課の補助金はない。費用は校区コミュニティに対する交付金を活用されていると承知しているが、賞味期限が近い備蓄食の提供、また訓練に参加される企業の手配や手続などは総務課危機管理係が担当しているとのこと。

今年度から新たな取組を開始した消防団についての報告も含め、報告や資料の基準についての考えはとの問いに、指摘については真摯に受け止め次回から再考し対応していきたいとのこと。

また、所管事務報告後に災害用の簡易組立てトイレと可搬型蓄電池ソーラーパネルを委員会で確認しました。